

間共同体における音楽教育のダイナミズム

—学校・地域・大学の協働による芸術文化活動を中心に—

教育デザインコース 音楽領域

久田 由紀子

1. はじめに

近年、学校教育において、音楽科授業数の削減、専科教員不在の小学校が増加する問題の一方で、和楽器の指導の位置付けなど、あらゆる音楽ジャンルに跨る音楽科カリキュラムはより拡大している。また、子どもたちを取り巻く厳しい社会状況の中、受けられる教育の格差の広がりや、芸術文化体験の格差にもつながってくる。今後さらに激動する社会が予想される今日こそ、創造的な音楽体験を通して、コミュニティ間が繋がる音楽教育が必要であると考えられる。多感な時期に、多様な人々と関わり、さまざまな側面から音楽を体験することは、子どもたちの生きる力につながる何かを、関わる人々と一緒に育んでいけるのではないだろうか。子どもたちが生活する地域に存在する音楽のスペシャリストや、専門機関、教科書では扱われない文化を活用した協働実践は、コミュニティを活性化させ、より豊かな音楽教育へ還元されると期待できる。すでに支援し合う活動が随所で行われている。

そこで本研究は、異なるコミュニティを越えて協働実践している芸術文化（音楽）活動に着目し、人々がどのように関わり、目標を達成するために、変化をもたらしながら成果を得ているのか、そのプロセスを探り、協働実践における可能性を見出すことを目的とする。

2. 方法

今回の発表では、学校と地域が協働実践する芸術教育の事例として、横浜市が展開している次世代育

成プロジェクト「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」を取り上げた。この取り組みは、地域の文化施設、アート NPO、芸術団体を中心に、学校、アーティスト、行政などが協働実践する場である。横浜市の子どもたちとアートをつなぎ、芸術文化のもつ創造性を通して、新しい芸術教育の可能性を探る「学校プログラム」を平成 16 年度から継続している。今回の発表では、視察、資料、インタビュー調査内容の分析を踏まえ、プログラムの目標を達成するために重要な意味を持つ、協働実践プロセスを中心に検証した。

3. 考察

子どもたちにとって、最も効果的な内容を提供できるよう、学校の希望、教師、コーディネーター、アーティストが意見交換を重ね、オーダーメイドのプログラムを決定している。また、協働プロセスにおいて、それぞれ適材適所の役割が明確である。活動の司令塔ともいえる事務局は、学校に関して限なく調査研究を行い、コーディネーターは、これまでに蓄積したプログラムのノウハウを情報交換している。そして、学校プログラム実施の増加に伴い、コーディネーターが活動の場を広げていることは成果の一つと言える。しかし、今後実施校が増え続けるとなれば、学校教育、芸術文化の双方に、知識・理解を持つコーディネーターがさらに必要であることが明らかである。そこで次の展開として、地域の音楽活動が増加傾向にある音楽系大学が、今後、学校や地域にどのように関わり社会とつながっていくか、その可能性を論じ、発表を締めくくった。